



2016・2017・2018 年度

岡山県設備投資計画調査

設備投資は製造業・非製造業ともにマイナスへ
～ 3年連続の高水準な増加からの一服感が～

.調査要領	1～2
.調査結果の概要		
1.2016年度設備投資実績	2
2.2017年度設備投資計画	2～3
3.2018年度設備投資計画	3
付 表	4～8

2017年8月

株式会社日本政策投資銀行 岡山事務所

電話：086-227-4311

住所：岡山市北区中山下1-8-45
(NTTクレド岡山ビル12階)

・調査要領

1. 調査目的

岡山県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査(調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足)。設備投資額は工事ベースで把握。

3. 調査回答期限

2017年6月26日

4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の民間法人企業(資本金1億円未満の一部企業を含む。また、金融・保険業を除く)。回答企業数は以下の通りで、このうち岡山県における設備投資を回答した企業数は318社である。

	全企業(全国)	岡山県	
		資本金10億円以上	岡山県地元企業
対象企業数(A)	10,263社	3,127社	176社
回答企業数(B)	6,068社	2,033社	131社
回答率(B)/(A)	59.1%	65.0%	74.4%

岡山県地元企業：岡山県に本社を置く企業

岡山県における設備投資を回答した企業数318社はこの内数

5. 集計分類基準

主業基準分類(企業の主たる業種に基づき分類)で集計。

< 参考 > 調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
2015 年 6 月	翌年度計画		
2016 年 6 月	当年度計画	翌年度計画	
2017 年 6 月	実績	当年度計画	翌年度計画
2018 年 6 月		実績	当年度計画
2019 年 6 月			実績

・ 調査結果の概要

1 . 2016年度設備投資実績

2016 年度の岡山県の設備投資実績は、全産業で 5.8% 増加した。

製造業 (+ 38.7%) は、更新投資などがあつた鉄鋼、能力増強投資などがあつた食品および物流センター新設があつた紙・パルプが牽引し大幅に増加した。

非製造業 (34.8%) は、建設資機材加工工場新設があつた建設で大幅増がみられたものの、前年度発電設備の大規模改修が完了した電力・ガスの反動減の影響により大幅に減少した。

県別に見ると、島根県、広島が減少、山口県、岡山県、鳥取県が増加した。

全国：+2.2%、中国地方： 1.1%、広島： 4.3%、山口：+13.8%、

鳥取：+2.7%、島根： 14.6%、岡山：+5.8%

2 . 2017年度設備投資計画

(1) 概要

2017年度の岡山県の設備投資計画は、全産業で 12.0%の減少となる。

製造業 (10.0%) は、新製品関連投資を有する自動車が増加するものの、工場増設が一段落した化学および前年度に物流センター新設が完了した紙・パルプが大幅に減少することから、全体として二桁減となる。

非製造業 (17.5%) は、倉庫新設などにより運輸において大幅増がみられるものの、前年度に物流センター新設が完了した卸売・小売の大幅減の影響が大きく、全体として二桁減となる。

県別に見ると、鳥取県、広島県、山口県、島根県で増加、岡山県が減少となる。

全国：+11.0%、中国地方：+19.1%、広島：+31.3%、山口：+18.9%、

鳥取：+109.5%、島根：+3.8%、岡山： 12.0%

(2)業種別動向

製造業（前年度比10.0%減）

自動車：新製品関連投資を中心に、老朽化更新投資なども加わり、大幅な増加となる。
(24.0% 61.9%) 15.7%

化学：前年度行った工場増設などが一段落し、大幅な減少となる。
(2.2% 22.8%) 9.3%

紙・パルプ：前年度に物流センター新設が完了した反動減などにより、大幅な減少となる。
(480.0% 56.8%) 1.2%

食品：一部企業で能力増強投資の反動減があるものの、県外企業の進出などにより増加となる。
(153.6% 8.5%) 11.4%

非製造業（前年度比17.5%減）

卸売・小売：前年度に物流センター新設が完了した卸売の反動減などにより、大幅な減少となる。
(20.5% 63.2%) 4.3%

運輸：倉庫新設などにより大幅な増加となる。
(15.1% 26.2%) 7.3%

- (注) 1. 増減寄与（全体の増減に対する寄与の割合）の大きい主要な業種を表示。
2. 各業種の下段（ ）内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率（2016年度2017年度）の推移を、枠外の数値は全産業に対する構成比を示す。

3. 2018年度設備投資計画

翌年度計画については、主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、製造業（ 6.9%）、非製造業（ +13.2%）となり、全産業では 0.9%の減少となる。

以上

【付表1】 設備投資対前年度増減率

岡 山 県

(単位：%)

	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (計画)	2018年度 (計画)	2017年度 構成比
全 産 業	11.6	12.2	5.8	12.0	0.9	100.0
製 造 業	20.8	2.1	38.7	10.0	6.9	74.8
非 製 造 業	3.0	49.8	34.8	17.5	13.2	25.2

中 国 地 方

(単位：%)

	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (計画)	2018年度 (計画)	2017年度 構成比
全 産 業	20.5	9.3	1.1	19.1	20.1	100.0
製 造 業	29.4	6.5	12.2	13.2	21.0	67.8
非 製 造 業	8.9	36.5	15.4	33.6	18.8	32.2

全 国

(単位：%)

	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (計画)	2018年度 (計画)	2017年度 構成比
全 産 業	6.9	4.5	2.2	11.0	10.9	100.0
製 造 業	5.0	8.3	5.1	14.3	15.6	39.3
非 製 造 業	7.9	2.7	0.8	8.9	7.7	60.7

中国地方県別

(単位：%)

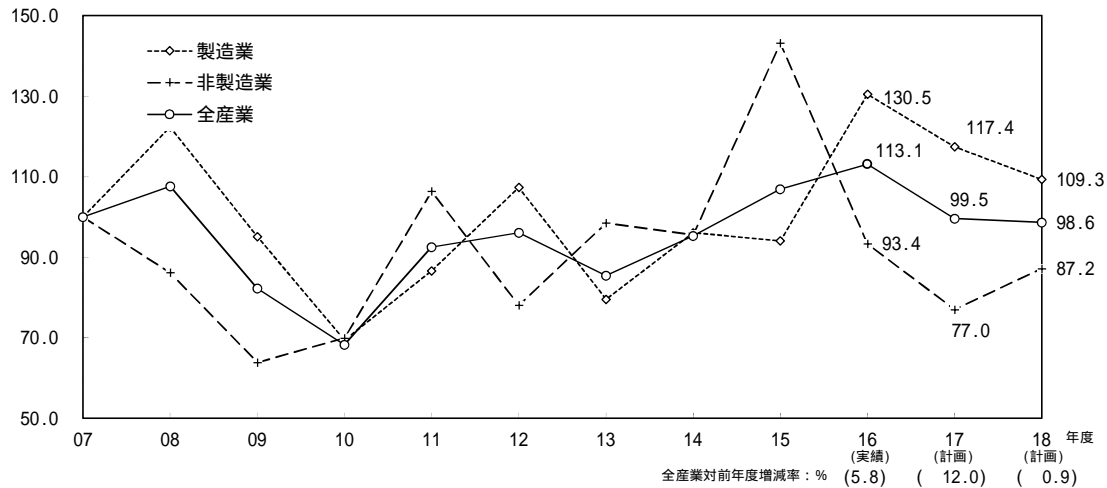
	2016年度 全産業	2017年度		2017年度 構成比	
		全産業	製造業		非製造業
岡 山 県	5.8	12.0	10.0	17.5	16.1
広 島 県	4.3	31.3	15.2	65.6	46.1
山 口 県	13.8	18.9	21.6	11.4	22.5
鳥 取 県	2.7	109.5	67.9	228.3	6.3
島 根 県	14.6	3.8	17.1	36.1	8.9

【付表2】 企業規模別設備投資対前年度増減率

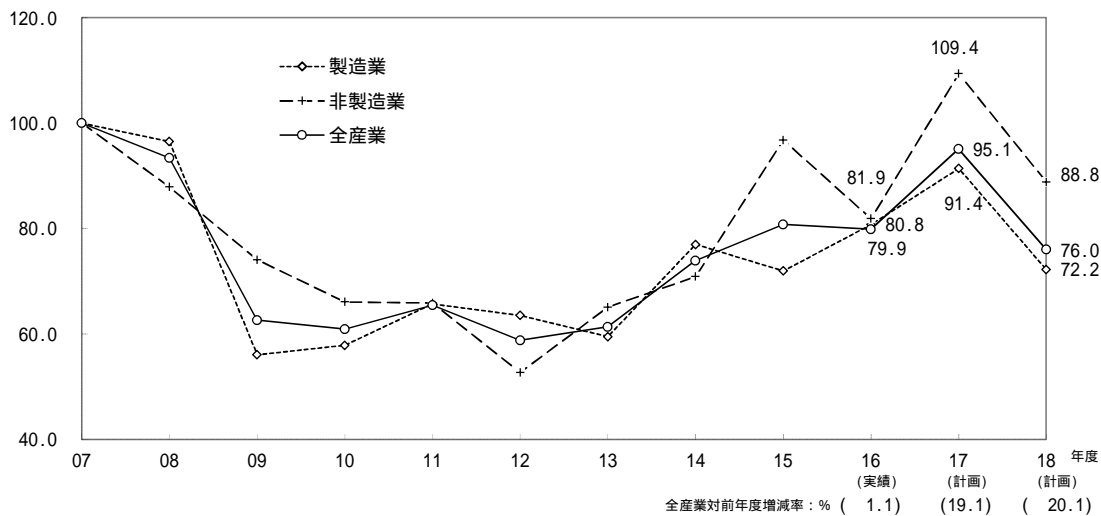
(単位：%)

	2016年度			2017年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全産業	5.8	38.7	34.8	12.0	10.0	17.5
資本金10億円以上	0.5	40.7	47.9	18.3	16.5	25.9
資本金10億円未満	18.8	33.8	0.8	3.6	1.5	12.0

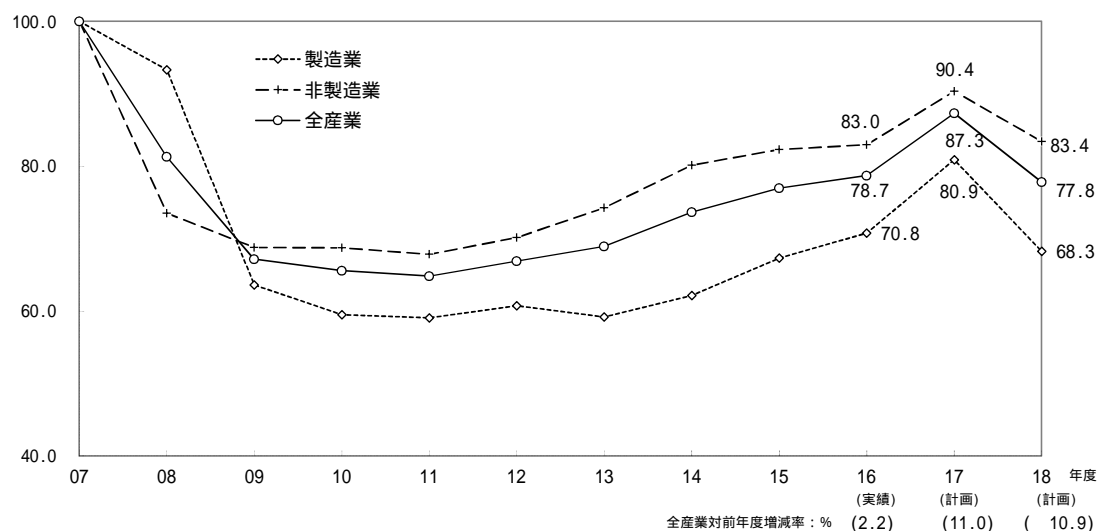
【付表3】 岡山県 設備投資指数(名目・2007年度=100)



(参考) - 中国地方 -



- 全国 -

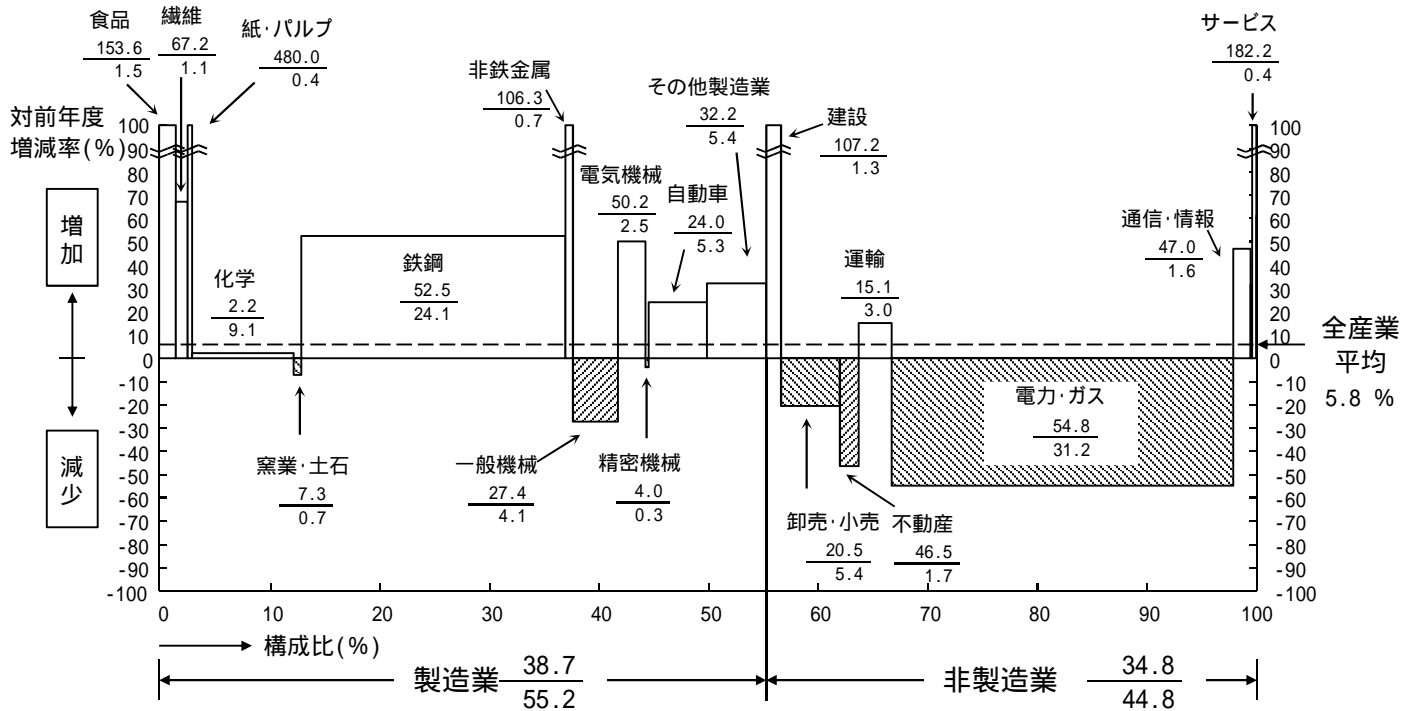


(注) 2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による

【付表4】 岡山県業種別設備投資動向

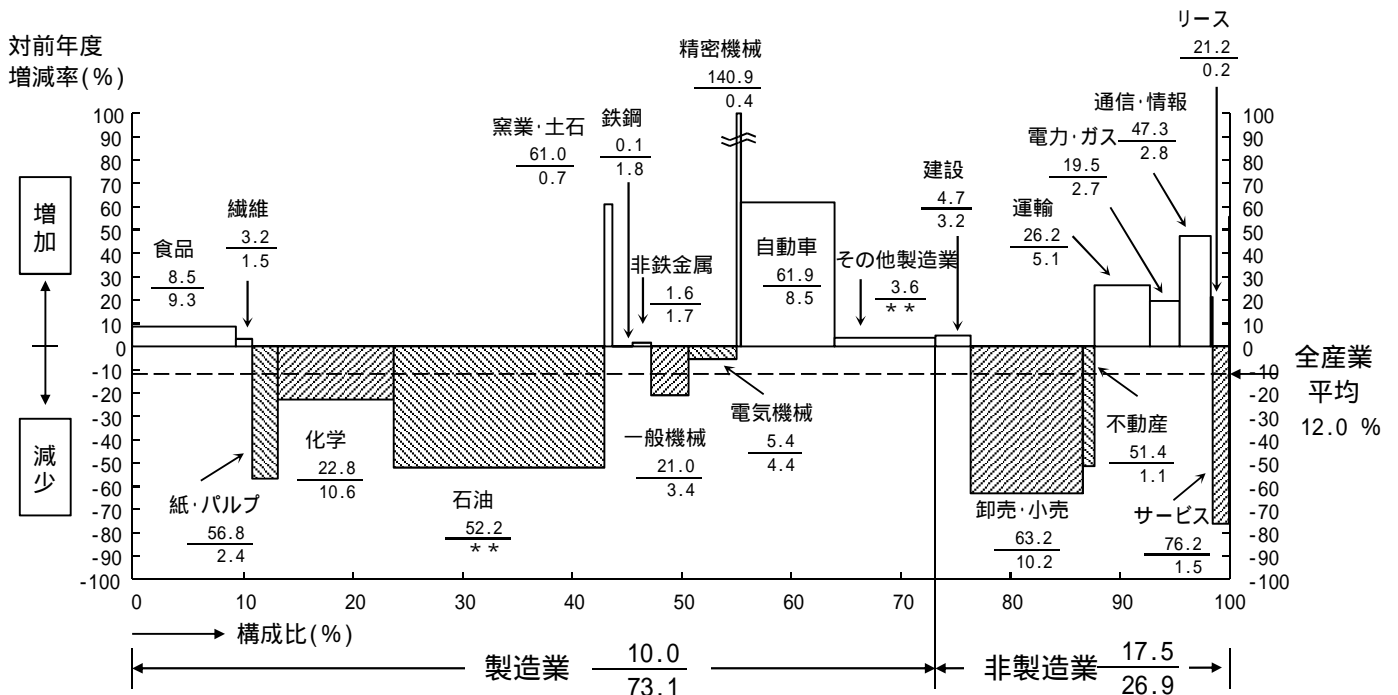
(注) 数字は 2016年度対前年度増減率
2015年度構成比

[2016年度]



(注) 数字は 2017年度対前年度増減率
2016年度構成比

[2017年度]



【付表5】 岡山県 2016・2017・2018年度設備投資動向明細

(単位:億円,%)

	2015・2016年度対比(社数 285)				2016・2017年度対比(社数 318)				2017・2018年度対比(社数 197)					
	2015年度実績		2016年度実績		2016年度実績		2017年度実績		2017年度実績		2018年度計画		2018年度計画	
	16/15	寄与度	16/15	寄与度	17/16	寄与度	17/16	寄与度	18/17	寄与度	18/17	寄与度	18/17	寄与度
全産業	1,442	5.8	1,259	5.8	1,109	12.0	100.0	620	615	0.9	100.0	100.0	100.0	
製造業	796	38.7	921	21.3	829	10.0	74.8	434	404	6.9	70.0	65.7	65.7	
食品	21	53	117	2.2	127	8.5	11.4	31	21	32.0	5.0	3.4	3.4	
繊維	15	25	19	0.7	20	3.2	1.5	19	17	9.9	3.0	2.8	2.8	
紙・パルプ	5	30	30	1.7	13	56.8	2.4	11	33	209.5	1.7	5.3	5.3	
化学	131	134	133	0.2	103	22.8	10.6	54	16	70.5	8.7	2.6	2.6	
石油	0	0	**	-	**	52.2	**	**	**	34.0	**	**	**	
窯業・土石	10	9	9	0.1	15	61.0	0.7	9	9	0.1	1.4	1.4	1.4	
鉄鋼	348	530	23	12.6	23	0.1	1.8	5	1	85.1	0.8	0.1	0.1	
非鉄金属	10	21	21	0.8	22	1.6	1.7	22	22	1.5	3.5	3.6	3.6	
一般機械	59	43	43	1.1	34	21.0	3.4	1	1	6.8	0.2	0.2	0.2	
電気機械	36	55	55	1.3	52	5.4	4.4	12	11	9.2	1.9	1.7	1.7	
精密機械	5	5	5	0.0	12	140.9	0.4	11	8	29.3	1.8	1.3	1.3	
輸送用機械	77	95	107	1.3	174	61.9	8.5	53	46	13.8	8.6	7.4	7.4	
自動車	77	95	107	1.3	174	61.9	8.5	53	46	13.8	8.6	7.4	7.4	
その他製造業	78	103	**	1.7	**	3.6	**	**	**	28.7	**	**	**	
非製造業	646	421	339	15.6	279	17.5	26.9	186	211	13.2	30.0	34.3	34.3	
建設	19	40	41	1.4	43	4.7	3.2	25	8	66.4	4.0	1.3	1.3	
卸売・小売	78	62	129	1.1	47	63.2	10.2	28	42	49.0	4.6	6.9	6.9	
不動産	25	13	13	0.8	6	51.4	1.1	3	4	68.7	0.4	0.7	0.7	
運輸	43	50	64	0.5	80	26.2	5.1	46	41	10.4	7.4	6.7	6.7	
電力・ガス	450	203	34	17.1	41	19.5	2.7	41	34	16.9	6.6	5.5	5.5	
通信・情報	23	34	36	0.7	53	47.3	2.8	38	34	10.1	6.1	5.5	5.5	
リース	2	2	2	0.0	3	21.2	0.2	2	8	267.0	0.3	1.3	1.3	
サービス	6	16	19	0.7	4	76.2	1.5	4	40	794.8	0.7	6.4	6.4	
その他非製造業	**	**	1	0.0	2	55.6	0.1	0	0	-	-	-	-	

(注) 1. 寄与度 = 前年度構成比 × 当年度増減率 × 100 (合計は全体の増減率に一致)

(注) 2. 統計表中、「**」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所であり、また製造業では秘匿とすべき業種数があるため「その他製造業」も秘匿とした

【付表6】 岡山県調査時点別増減率推移

(単位：%)

		前年6月	当年6月	6月実績
全産業	2009年度	12.1	19.5	23.6
	2010年度	12.7	4.8	17.0
	2011年度	16.7	21.2	35.6
	2012年度	14.3	14.9	3.8
	2013年度	14.4	15.5	11.1
	2014年度	16.8	23.3	11.6
	2015年度	96.4	22.9	12.2
	2016年度	39.0	24.0	5.8
	2017年度	49.8	12.0	
	2018年度	0.9		
製造業	2009年度	40.0	18.1	22.3
	2010年度	1.6	3.1	27.0
	2011年度	24.7	29.3	24.8
	2012年度	30.6	68.3	23.9
	2013年度	7.7	23.0	25.9
	2014年度	18.3	39.1	20.8
	2015年度	10.2	3.0	2.1
	2016年度	8.1	55.1	38.7
	2017年度	53.7	10.0	
	2018年度	6.9		
非製造業	2009年度	8.1	22.3	25.9
	2010年度	18.1	8.1	9.5
	2011年度	12.0	7.3	52.1
	2012年度	1.8	43.6	26.6
	2013年度	30.7	8.2	26.2
	2014年度	15.0	0.5	3.0
	2015年度	241.5	82.4	49.8
	2016年度	57.7	32.9	34.8
	2017年度	37.4	17.5	
	2018年度	13.2		

(注) 1. 2011年度は7月調査

(注) 2. 2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による

©Development Bank of Japan Inc. 2017

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。